

アジア・ハイ・イールド債券の2017年の振り返りと今後の見通し

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

2017年12月19日

足元の経済環境を踏まえたアジア・ハイ・イールド債券市場の現状につきまして、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」の主要投資対象としております「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の運用会社であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社からのコメント(要約および抜粋)を以下に記載致します。

【当レポートのポイント】

- 2017年のアジア・ハイ・イールド債券は、アジア企業の堅調な業績を背景に上昇し、その推移も概ね安定した動きとなった。
- 2018年もアジア・ハイ・イールド債券は、アジア地域の経済成長や堅調な企業業績への期待と低水準のデフォルト(債務不履行)率予想から、底堅く推移することが期待される。
- 足元の注目セクターとしては、中国の不動産セクターや消費関連セクターなどが挙げられる。

<2017年の振り返り>

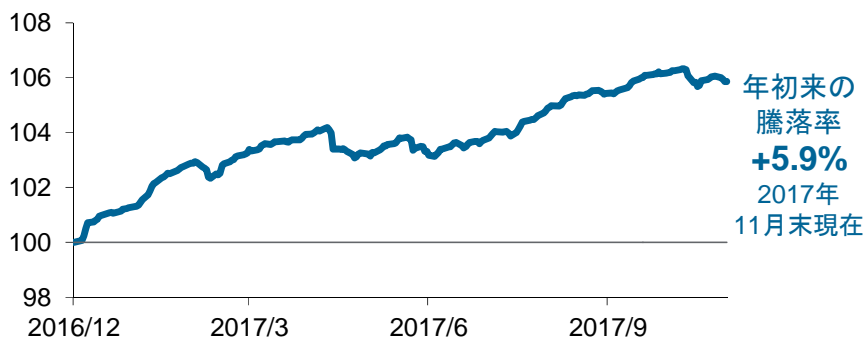
2017年は、米国の利上げをこなしながらも安定して上昇

2017年は、世界景気の良い調子が中国や他のアジア諸国の経済に好循環をもたらしたことから、アジア企業の業績が堅調に推移しました。このため、米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券はほぼ安定して上昇してきました(図①)。

米国の性急な利上げはアジア・ハイ・イールド債券の上値を抑える要因となりますが、今回の予測された利上げペースが緩やかなものとなったため、影響は限定されたと考えられます。

(図①)年初来の米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券の推移

期間:2016年12月末~2017年11月末(2016年12月末を100として指数化)



※アジア・ハイ・イールド債券:J.P. Morgan Asia Credit Index Corporate Non-Investment Grade
(出所)J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーのデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/債券

<2018年の見通し>

アジア企業の堅調な業績と低水準のデフォルト率が予想されていることが好材料

以下の要因から、2018年も米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券は引き続き底堅く推移することが期待されます。

- 中長期的なアジア地域の経済成長を期待

アジア地域は、若年層の多い人口構成の国も含まれており、消費の拡大やインフラ投資の促進など、他の地域と比較して相対的に高い経済成長が見込まれています。更にアジア地域では、構造変化の流れが台頭してきており、技術革新を続けるインターネット関連や付加価値の高いサービスを提供する消費関連などの「ニューエコノミー」が経済を牽引していくと考えています。

- 2018年もアジア企業は好調な世界景気の恩恵を享受

このような中長期的な成長に加え、2018年も世界的な景気拡大が予想されており、アジア企業もその恩恵を受けて、業績の堅調な推移が見込まれます。

- デフォルト(債務不履行)率も低水準を予想

加えて、アジア・ハイ・イールド企業の財務状況が安定していることから、2018年のアジア・ハイ・イールド債券のデフォルト率は低水準になると予想されています(図②)。

(図②)アジア・ハイ・イールド債券のデフォルト率(%)

期間: 2015年~2018年

(年)	2015	2016	2017※	2018(予)※
アジア・ハイ・イールド債券	2.9	1.0	2.3	1.1
(ご参考) 米国ハイ・イールド債券	1.8	3.6	1.2	2.5

※アジア・ハイ・イールド債券は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーによる予想。米国ハイ・イールド債券は、2017年11月時点の過去12カ月の実績。2018年は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーによる予想。2017年12月1日現在。
(出所)J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーのデータより岡三アセットマネジメント作成

<当面の運用方針と注目点>

中国の不動産セクターや消費関連セクターなどに注目

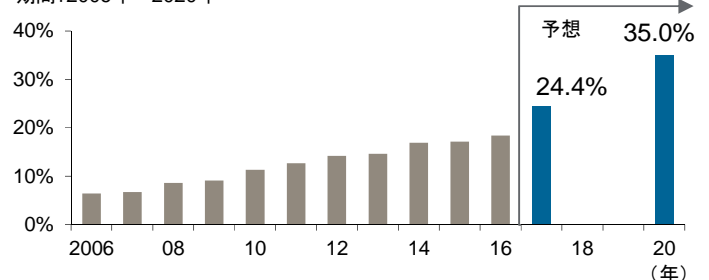
当面は米国の金融政策動向を注視しつつ、相対的に高い利息収入の確保と安定的なパフォーマンスの実現を目指して運用を行う方針です。また、足元では中国の大手不動産セクターや消費関連セクター、香港の銀行セクターなどに注目しています(図③、④)。

(図③)足元の注目セクター

中国不動産セクター	政府が不動産バブルを回避すべく規制強化を行ってきたことから、中国不動産市場全体としては成長が鈍化することが見込まれる。しかし、米ドル建てハイ・イールド債券を発行している大手の不動産開発企業については、市場シェアの大幅な拡大が予想されていることから、今後も投資対象としての魅力が高いと考えられる(図④)。
中国消費関連セクター	中間層の拡大や構造変化などを背景に消費市場の更なる拡大が期待される。
香港銀行セクター	米国をはじめ世界的に緩やかな金利上昇が見込まれる中、利鞘(りざや)拡大など金利上昇による恩恵が期待できる。こうした中、中国の銀行による香港拠点を通じた債券発行は、よい投資機会を提供すると見込んでいる。

(図④)中国の上位10社の不動産開発企業の市場シェア

期間: 2006年~2020年



※2017年以降は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる予想。2017年12月1日現在。

(出所)J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、J.P.モルガン・アセット・マネジメント、Citiデータより岡三アセットマネジメント作成

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

(作成: 運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/債券

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジアのハイ・イールド債券、転換社債（CB）等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「信用リスク」、「金利変動リスク」、「転換社債（CB）の価格変動リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.2636%（税抜1.17%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.9548%（税抜1.81%）程度～年率2.052%（税抜1.90%）程度
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

2017年12月19日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)